

2020年3月26日

各位

会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド  
代表者名 代表取締役社長 大野 暉  
(コード番号：4493 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 倉田雅史  
(TEL. 03-6416-9996)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2019年12月期 (実績)		2018年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	1,126	100.0	38.0	816	100.0	488	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	179	15.9	24.4	143	17.6	△29	—
経常利益又は 経常損失(△)	166	14.8	17.3	141	17.4	△27	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	140	12.5	△8.6	153	18.8	△27	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	61円42銭		68円80銭		△12円44銭		
1株当たり配当金	—		—		—		

- (注) 1. 2018年12月期(実績)及び2019年12月期(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しています。
2. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(70,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。
3. 2019年12月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年11月27日大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
4. 当社は、2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月9日付で株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、2018年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しています。

## 【2020年12月期 業績予想の前提条件】

### (1) 全体見通し

あらゆるサービスがインターネットを通じて普及し、日常生活やビジネス面での利便性が格段に向上する中、サイバー攻撃数は年々増加傾向にあり、1 IPアドレス（※1）当たりの年間総観測パケット数は過去10年間で約35倍（※2）にまで急増しております。

近年の情報漏洩事故の多くが、Webサイトに対する不正アクセスが原因といわれているにも関わらず、Webサイトへのセキュリティ対策は未だ十分行われておらず、また対策済みであると誤認している経営者が多いという実態があります（※3）。

当社は、「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、クラウド型WAF（※4）「攻撃遮断くん」及び、AWS（Amazon Web Services）（※5）が提供するAWS WAF（※6）のルール自動運用サービス「WafCharm」を軸とした、Webセキュリティ事業を展開しております。

2019年12月期においては、引き続きクラウド型WAF「攻撃遮断くん」の機能強化のための先行投資と導入企業数拡大、「WafCharm」の導入企業数拡大に向けた取り組みに加え、2019年2月にはAWS WAFのルールセットである「Managed Rules」の販売を開始いたしました。

このような状況のもと、2020年12月期の業績予想については、売上高1,126百万円（前期比38.0%増）、営業利益は179百万円（前期比24.4%増）、経常利益は166百万円（前期比17.3%増）、当期純利益は140百万円（前期比8.6%減）となる見込みであります。

※1. IPアドレス：IPでネットワーク上の機器を識別するために指定するネットワーク層における識別用の番号である。インターネット上での住所のような役割を担う。

※2. 出典：国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER観測レポート2017」及び「NICTER観測レポート2018」

※3. 出典：株式会社マーケティング・アンド・アソシエイツ「セキュリティソフト浸透度調査」

※4. クラウド型WAF：サーバ購入などインフラの調達や整備は不要で、月額・年額のサービス利用料を支払うことでWAFを利用することが可能。WebサーバのDNS設定を変更するだけで導入ができ、アプライアンス型に比べて、ネットワークの構成の変更や運用の手間が不要。

※5. AWS（Amazon Web Services）：Amazon.com, Inc.の関連会社 Amazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称。

※6. AWS WAF：Amazon Web Services Web Application Firewallの略語。AWS上で、お客様のWebアプリケーションを、アプリケーションの可用性、セキュリティの侵害、リソースの過剰な消費などに影響を与えかねない一般的なWebの弱点から保護するWebアプリケーションファイアウォール。AWS WAFを使用すると、カスタマイズ可能なWebセキュリティルールを指定することによって、どのトラフィックをWebアプリケーションに許可またはブロックするかを制御できる。

## (2) 売上高

当社はWebセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、サービス別の予想売上高は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年12月期 (予想)	2019年12月期 (実績)	2018年12月期 (実績)
攻撃遮断くん	952	728	477
WafCharm	143	71	11
ManagedRules	30	16	—
合計	1,126	816	488

各サービス別の売上高の業績予想の前提条件は以下のとおりであります。

### ①攻撃遮断くん

当社の主要サービスである「攻撃遮断くん」は、顧客に対してクラウド上で提供するサービスの対価を、使用期間に応じて受領するサブスクリプション（月額課金）型モデルとなっており、収益構造はストック収益である「月額課金額」（以下、MRRという。）<sup>(※)</sup>と、「初期導入費用」、「スポット費用」で構成され、2019年12月期においてMRRの占める割合は95.4%となっております。

計画の策定にあたっては各月のMRRを前提としており、下記の算式によっております。

$$\text{当月MRR} = \text{前月MRR} - \text{解約予想額} (\text{前月MRR} \times \text{予想解約率}) + \text{新規獲得MRR}$$

解約予想額については、過去の解約実績をもとに各月の解約予想額を算出し、MRRから差し引いております。

次に新規獲得のMRRについては、販売チャネルごとの受注金額を勘案して算定しております。受注金額については、営業活動に携わる人員数や1人当たりの受注状況等を勘案し、採用計画に基づく営業人員の増加と、新たに採用された人材の訓練期間等を加味して算定しております。「初期導入費用」、「スポット費用」については、算出されたMRRをもとに、想定される課金比率を加味し、該当期間の売上高を合理的に見積もっております。

2020年12月期は、サイバー攻撃数は年々増加傾向にあることからWebセキュリティ対策のニーズは引き続き拡大し、当社サービスへの引き合いも堅調に推移していることから、ストック収益であるMRRは順調に増加していくものと考えております。

以上により、「攻撃遮断くん」売上高は952百万円（前期比30.7%増）を見込んでおります。

※ MRRとは、サブスクリプション型モデルにおけるMonthly Recurring Revenueの略で、既存顧客から毎月継続的に得られる収益の合計のこと。

## ②WafCharm

「WafCharm」については、3つの課金プランによって構成されます。

計画の策定にあたっては各月の売上高を算出しており、下記の算式によっております。

当月売上高＝前月売上高－解約予想額（前月売上高×予想解約率）＋新規獲得売上高

解約予想額については、「WafCharm」における過去の解約実績及び「攻撃遮断くん」の解約実績をもとに各月の解約予想額を算出し、当月売上高から差し引いております。

次に新規獲得の売上高については、販売チャネルごとの受注金額を勘案して算定しております。受注金額については、営業活動に携わる人員数や1人当たりの受注状況等を勘案し、採用計画に基づく営業人員の増加と、新たに採用された人材の訓練期間等を加味して算定しております。

2020年12月期は、AWSの利用ユーザーが引き続き拡大し、当社サービスへの引き合いも堅調に推移していることから、売上高は順調に増加していくものと考えております。

以上により、「WafCharm」売上高は143百万円（前期比100.6%増）を見込んでおります。

## ③ManagedRules

2019年2月に販売を開始しましたが、「Managed Rules」はAWS Marketplace<sup>(※)</sup>を通じての販売であり、2019年は広告宣伝投資を行っていません。リリース開始より期間が短く、不確定要素が多いため、2019年11月の売上高をベースに年間の売上高を算出しております。

以上により、「Managed Rules」の売上高は30百万円（前期比89.9%増）を見込んでおります。

※ AWS Marketplaceとは、AWS上で実行されるソフトウェアやサービスを見つけて購入し、すぐに使用を開始することができるオンラインソフトウェアストア。

### (3) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な売上原価、販売費及び一般管理費は、役職員の人件費、通信費、広告宣伝費、研究開発費等となります。

人件費は、事業の拡大による営業・開発・サポート人員の拡充、管理部門の体制強化を企図した人員計画に基づき、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出しております。

通信費については、当社の「攻撃遮断くん」及び「WafCharm」の売上計画に基づき、過去1年間の実績をもとに算出していることに加え、「攻撃遮断くん」DDoSセキュリティタイプ Webサイト入れ放題プランにおける、DDoS機能のアップグレードのためのインフラ投資を見込んでおります。

広告宣伝費はWebマーケティング費用が主要なものとなっており、新規獲得顧客数の予算達成に必要なと見込まれる金額を算出して計上しております。なお、新規顧客の獲得に必要な広告宣伝費は前期実績を元に算出しております。

以上により、2020年12月期の営業利益は179百万円（前期比24.4%増）を予想しております。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は特段見込んでおりません。営業外費用は、発生が見込まれる支払利息及び上場関連費用を見込んでおります。

以上により、2020年12月期の経常利益は166百万円（前期比17.3%増）を予想しております。

#### (5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。なお、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、2019年12月期より税務上の繰越欠損金等に対する繰延税金資産を計上したため、2020年12月期の法人税等調整額を含む法人税等の金額は25百万円（前期は△11百万円）と、前期比で大幅な増加を予想しております。

以上により、2020年12月期の当期純利益は140百万円（前期比8.6%減）を予想しております。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月26日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東  
 コード番号 4493 URL <https://www.csccloud.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 暉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	816	67.0	143	—	141	—	153	—
2018年12月期	488	97.9	△29	—	△27	—	△27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	68.80	—	115.4	36.1	17.6
2018年12月期	△12.44	—	△39.6	△12.2	△6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2019年8月14日開催の取締役会決議により、2019年9月9日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	498	210	42.12	94.01
2018年12月期	288	56	19.52	25.21

(参考) 自己資本 2019年12月期 210百万円 2018年12月期 56百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	171	—	△18	356
2018年12月期	6	△25	98	204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,126	38.0	179	24.4	166	17.3	140	△8.6	61.42

- （注） 1. 2020年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（70,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大による業績への影響については、現在分析中ではありますが、上記業績予想には、その影響を織り込んでおりません。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	2,235,000株	2018年12月期	2,235,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	2,235,000株	2018年12月期	2,235,000株

（注）当社は、2019年9月9日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調がみられるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念のもと、クラウド型WAF「攻撃遮断くん」の機能強化と導入企業数拡大、「WafCharm」の導入企業数拡大に向けた取り組みに加え、2019年2月にはAWS WAFのManaged Rules「Cyber Security Cloud Managed Rules for AWS WAF - HighSecurity OWASP Set-」の販売を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の当社の業績は、売上高816,497千円(前年同期比67.0%増)、営業利益143,971千円(前事業年度は営業損失29,091千円)、経常利益141,950千円(前事業年度は経常損失27,525千円)、当期純利益153,774千円(前事業年度は当期純損失27,794千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は425,348千円となり、前事業年度末に比べ179,350千円増加いたしました。これは主に、事業拡大による売上増加の結果、現金及び預金が152,763千円増加したことによるものであります。固定資産は73,473千円となり、前事業年度末に比べ30,832千円増加いたしました。これは主に、繰延欠損金にかかる繰延税金資産の計上等により、投資その他の資産が36,852千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、498,822千円となり、前事業年度末に比べ210,182千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は248,676千円となり、前事業年度末に比べ61,660千円増加いたしました。これは主に、借入金の返済に伴い短期借入金が30,000千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が16,656千円増加したこと、事業拡大により未払法人税等が29,498千円増加、前受金が15,689千円が増加したことによるものであります。固定負債は40,032千円となり、前事業年度末に比べ5,252千円減少いたしました。これは長期借入金が5,252千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は288,708千円となり、前事業年度末に比べ56,408千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は210,113千円となり、前事業年度末に比べ153,774千円増加いたしました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が153,774千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末に比べ152,763千円増加し、356,914千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は171,359千円(前事業年度は6,696千円の収入)となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益141,950千円の計上、未払消費税等の増加額16,162千円、仕入債務の増加額10,459千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金はありません(前事業年度は25,507千円の支出)。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、18,596千円(前事業年度は98,612千円の収入)となりました。その主な内訳は、運転資金の調達に伴う短期借入金の返済30,000千円、長期借入金の返済38,596千円、長期借入れによる収入50,000千円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インターネット技術の進化によりWebシステムへのサイバー攻撃の手口が加速度的に高度化しており、AIを悪用したより複雑な攻撃や、未知のサイバー攻撃が今後増加していくことが予想されております。これらの脅威に対して、当社経営理念である「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」を実現するため、ビッグデータとAIの技術を組み合わせた新たな知見により、最新の攻撃手法を研究し、プロダクトへ反映させていきます。

2020年12月期においては「攻撃遮断くん」及び「WafCharm」に経営資源を投下し、事業拡大を図るためのエンジニア・営業人員の強化を計画しております。プロダクトの機能強化や継続的な研究開発、営業活動の強化により、更なる成長を見込んでおります。

以上より、2020年12月期の業績予想といたしましては、売上高1,126百万円(前年同期比38.0%増)、営業利益179百万円(前年同期比24.4%増)、経常利益166百万円(前年同期比17.3%増)、当期純利益140百万円(前年同期比△8.6%減)を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な感染拡大による業績への影響は現時点で見通すことが困難なため、上記の見通しにはその影響を織り込んでおりません。当社への影響について慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,151	356,914
売掛金	28,537	51,121
前払費用	13,292	17,078
その他	17	233
流動資産合計	245,998	425,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,614	12,614
減価償却累計額	△271	△922
建物(純額)	12,343	11,691
工具、器具及び備品	2,639	2,639
減価償却累計額	△1,615	△1,984
工具、器具及び備品(純額)	1,023	655
有形固定資産合計	13,366	12,346
無形固定資産		
ソフトウェア	8,750	3,750
無形固定資産合計	8,750	3,750
投資その他の資産		
関係会社株式	5,606	5,606
敷金	14,917	14,473
繰延税金資産	—	37,296
投資その他の資産合計	20,524	57,376
固定資産合計	42,640	73,473
資産合計	288,639	498,822

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,309	19,769
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	23,328	39,984
未払金	46,959	42,415
未払費用	25,925	32,824
未払法人税等	1,327	30,826
未払消費税等	9,651	25,813
前受金	36,985	52,675
預り金	3,461	4,368
その他	68	—
流動負債合計	187,016	248,676
固定負債		
長期借入金	45,284	40,032
固定負債合計	45,284	40,032
負債合計	232,300	288,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,250	174,250
資本剰余金		
資本準備金	165,250	165,250
資本剰余金合計	165,250	165,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△283,160	△129,386
利益剰余金合計	△283,160	△129,386
株主資本合計	56,339	210,113
純資産合計	56,339	210,113
負債純資産合計	288,639	498,822

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	488,838	816,497
売上原価	147,448	232,638
売上総利益	341,389	583,859
販売費及び一般管理費	370,481	439,887
営業利益又は営業損失(△)	△29,091	143,971
営業外収益		
受取利息	0	2
助成金収入	1,710	1,210
雑収入	172	561
営業外収益合計	1,883	1,773
営業外費用		
支払利息	118	1,358
為替差損失	199	436
上場関連費用	—	2,000
営業外費用合計	317	3,794
経常利益又は経常損失(△)	△27,525	141,950
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,525	141,950
法人税、住民税及び事業税	268	25,473
法人税等調整額	—	△37,296
法人税等合計	268	△11,823
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,794	153,774

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	174,250	165,250	165,250	△255,366	△255,366	84,133	84,133
当期変動額							
当期純損失(△)				△27,794	△27,794	△27,794	△27,794
当期変動額合計	—	—	—	△27,794	△27,794	△27,794	△27,794
当期末残高	174,250	165,250	165,250	△283,160	△283,160	56,339	56,339

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	174,250	165,250	165,250	△283,160	△283,160	56,339	56,339
当期変動額							
当期純利益				153,774	153,774	153,774	153,774
当期変動額合計	—	—	—	153,774	153,774	153,774	153,774
当期末残高	174,250	165,250	165,250	△129,386	△129,386	210,113	210,113

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,525	141,950
減価償却費	5,817	6,019
受取利息	△0	△2
助成金収入	△1,710	△1,210
支払利息	118	1,358
売上債権の増減額(△は増加)	△3,650	△6,894
仕入債務の増減額(△は減少)	2,134	10,459
未払金の増減額(△は減少)	23,221	△4,543
未払費用の増減額(△は減少)	13,006	6,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,171	16,162
その他	△10,209	1,596
小計	5,373	171,796
利息の受取額	0	2
利息の支払額	△171	△1,358
助成金の受取額	1,710	1,210
法人税等の支払額	△215	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,696	171,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△5,606	—
有形固定資産の取得による支出	△13,586	—
敷金の差入による支出	△15,102	—
敷金の回収による収入	8,787	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,507	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	70,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,388	△38,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,612	△18,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,801	152,763
現金及び現金同等物の期首残高	124,349	204,151
現金及び現金同等物の期末残高	204,151	356,914

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、Webセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	25.21円	94.01円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△12.44円	68.80円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2018年3月12日付で普通株式1株につき10株の割合で、2019年9月9日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△27,794	153,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△27,794	153,774
普通株式の期中平均株式数(株)	2,235,000	2,235,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(普通株式 62,600株)	新株予約権3種類(普通株式 59,800株)

## (重要な後発事象)

## 1. 公募増資

当社は2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しました。当社は、2020年2月20日及び2020年3月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、2020年3月25日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は319,150千円、発行済株式総数は2,305,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 70,000株
- ③ 発行価格：1株につき 4,500円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 4,140円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 3,604円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2020年3月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 2,070円
- ⑦ 発行価額の総額： 252,280千円  
この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑧ 資本組入額の総額： 144,900千円
- ⑨ 払込金額の総額： 289,800千円
- ⑩ 払込期日：2020年3月25日
- ⑪ 資金の使途：人件費及び採用費に充当する予定であります。

## 2. 新株予約権（無償ストック・オプション）の発行

当社は、2020年2月13日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社の企業価値増大に対する意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的に、当社取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

## (1) 新株予約権の割当日

2020年2月14日

## (2) 新株予約権の割当対象者及び発行数

当社取締役及び従業員 31名 298個

## (3) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

## (4) 新株予約権の内容

## ① 新株予約権の目的である

株式の種類及び数 : 普通株式29,800株（新株予約権1個につき100株）

② 行使価額 : 1株あたり3,600円

③ 発行総額 : 107,280,000円

## (5) 行使期間

2022年2月15日から2030年2月13日

## (6) 行使条件

① 新株予約権発行時において当社取締役又は従業員であった者は、割当日から1年が経過する日まで、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位又は当社若しくは当社子会社と業務委託契約を締結している関係にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認する正当な理由がある場合にはこの限りではない。

② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

## (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。